

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第82期) 至 平成17年3月31日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第82期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	95
平成17年3月連結会計年度	97
平成16年3月会計年度	99
平成17年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 久郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成13年3月	第79期 平成14年3月	第80期 平成15年3月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	648,839	578,120	539,784	498,205	491,060
経常利益 (百万円)	27,656	12,536	3,939	12,456	14,912
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	914	577	△20,026	5,585	6,302
純資産額 (百万円)	213,304	203,937	171,790	198,455	201,481
総資産額 (百万円)	785,312	704,817	606,492	600,019	588,883
1株当たり純資産額 (円)	671.44	642.03	536.64	619.99	629.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2.88	1.82	△62.68	17.10	19.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.16	28.93	28.33	33.07	34.21
自己資本利益率 (%)	0.45	0.28	—	3.02	3.15
株価収益率 (倍)	188.89	155.49	—	24.27	27.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,871	△9,379	14,559	1,014	22,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	1,477	△3,058	4,723	△5,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,150	△11,394	△7,042	△12,060	△12,727
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,729	72,668	76,876	70,293	73,909
従業員数 (人)	5,406	5,289	4,977	4,779	4,611
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	622,463	550,628	498,757	473,196	462,349
経常利益 (百万円)	25,909	10,724	3,079	11,265	13,683
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	504	303	△19,386	5,241	6,073
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	208,805	198,776	167,023	194,065	196,796
総資産額 (百万円)	746,385	664,542	570,934	575,069	554,696
1株当たり純資産額 (円)	647.14	616.14	518.25	602.13	611.30
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	5.00	5.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.56	0.94	△60.12	16.02	18.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.98	29.91	29.25	33.75	35.48
自己資本利益率 (%)	0.26	0.15	—	2.90	3.11
株価収益率 (倍)	348.72	301.06	—	25.91	28.00
配当性向 (%)	575.85	956.71	—	31.21	31.81
従業員数 (人)	4,889	4,709	4,393	4,158	4,054

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期は当期純損失となったため、上記の他の年度については社債等の発行がないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当りの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 平成15年3月期は当期純損失となったため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣許可取得
- 昭和37年4月 戸田建物株式会社(昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更・現連結子会社)を設立
- 昭和38年4月 戸田道路株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和38年7月 戸田建設株式会社に商号変更
- 昭和44年4月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和46年2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 昭和46年4月 当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和46年12月 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
- 昭和49年4月 建設業法による特定建設業の許可取得
- 昭和50年1月 東京証券取引所貸借銘柄に指定
- 昭和62年4月 島藤建設工業株式会社と合併
- 平成元年9月 大阪証券取引所貸借銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社2社で構成され、建設事業及び不動産事業を主に営んでいる。

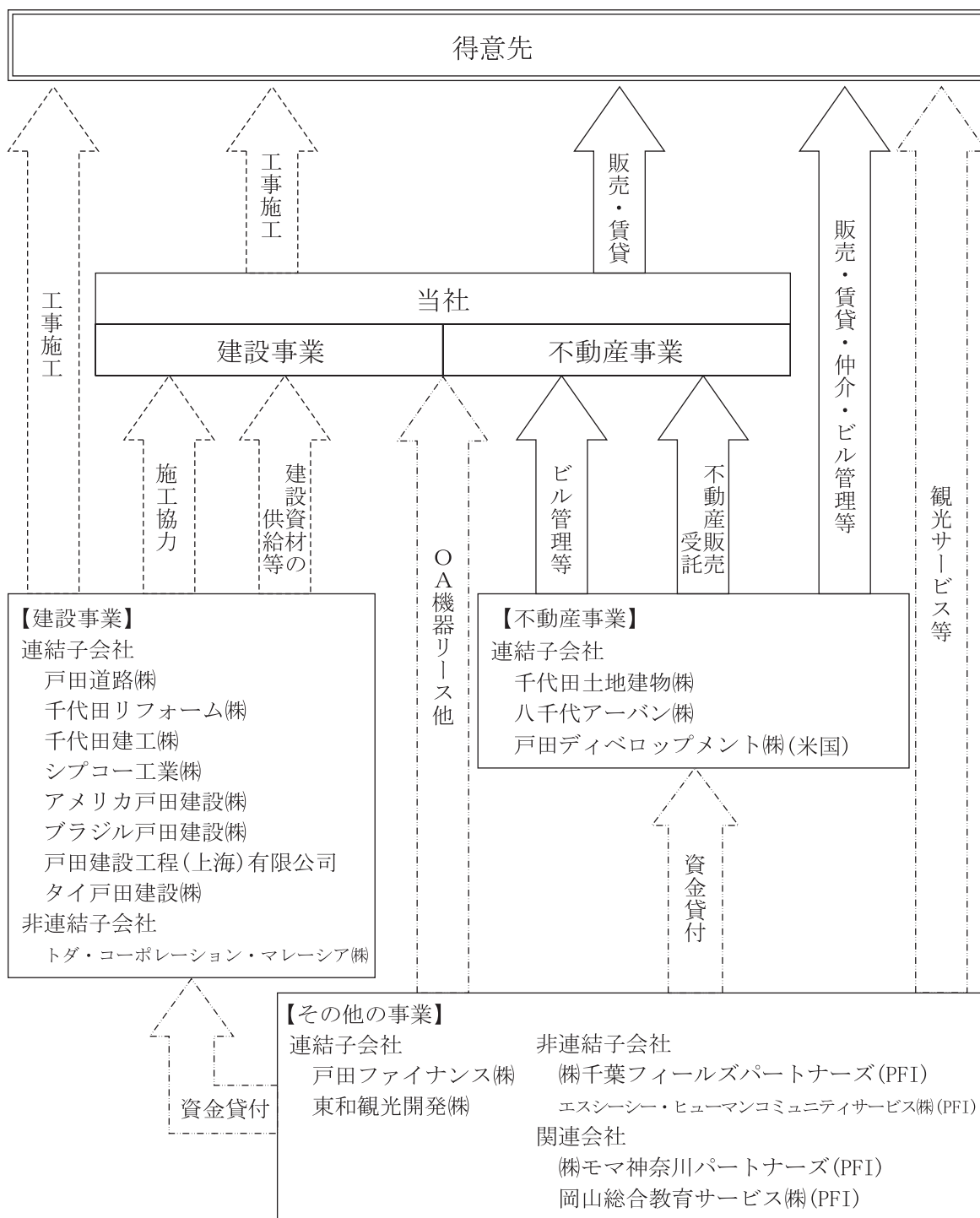
当連結企業集団が営んでいる主な事業内容、各関連会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりである。

(建設事業) 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他7社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行っている。

(不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる

(その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業集団内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでいる。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ他1社及び関連会社である(株)モマ神奈川パートナーズ他1社がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸田道路㈱ ※1	東京都中央区	120	建設事業	45 [16.38]	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 2名
千代田リフォーム㈱	東京都千代田区	80	〃	100	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 1名
千代田建工㈱	東京都中央区	64	〃	100	当社グループ内の建設事業において資材の供給を行 っている。 役員の兼務 1名
シプコー工業㈱ ※1	東京都千代田区	40	〃	48 [10]	当社の建設事業において施工協力を行っている。 また、当社グループから資金の貸付を受けてい る。 役員の兼務 1名
生研建設㈱ ※1	東京都新宿区	120	〃	46.92	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 1名
千代田土地建物㈱ ※1	東京都中央区	100	不動産事業	45.5 [54.5]	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不 動産管理を行っている。また、当社グループから 資金の貸付を受けている。 役員の兼務 1名
八千代アーバン㈱	東京都中央区	30	〃	100	当社の不動産事業において販売受託を行ってい る。 役員の兼務 1名
戸田ファイナンス㈱ ※1	東京都中央区	100	その他の事業	50 [50]	当社グループ内に資金の貸付並びにOA機器のリー スを行っている。 役員の兼務 3名
東和観光開発㈱	広島市中区	30	〃	100	当社グループにおいて施設を利用している。ま た、当社から資金の貸付を受けている。
アメリカ戸田建設㈱	Cypress U. S. A.	1,010 千US\$	建設事業	100	役員の兼務 1名
戸田ディベロッ プメント㈱	Cypress U. S. A.	20,000 千US\$	不動産事業	100	役員の兼務 1名
ブラジル戸田建設㈱	São Paulo Brazil	4,019 千REAL	建設事業	99.99 [0.01]	
戸田建設工程 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	1,600 千US\$	〃	95	役員の兼務 1名
タイ戸田建設㈱ ※1	Bangkok Thailand	2,000 千THB	〃	33 [61]	当社から資金の貸付を受けている。 役員の兼務 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の割合で外数。
3 ※1：持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 生研建設㈱については、平成17年3月31日に保有株式をすべて売却したため、当連結会計年度末をもつて連結の範囲から除外した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	4,055
不動産事業	294
その他の事業	30
全社(共通)	232
合計	4,611

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,054	45.8	21.8	8,112,628

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国や米国をはじめ海外経済の好調を背景に、輸出の増加、企業収益の改善が進み、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気の緩やかな回復が続いた。しかし、年度後半には景気の減速懸念が台頭し、先行きの不透明感を残したまま推移した。

このような経営環境の下、当社グループは採算を重視した経営を展開し、全力をあげて業績の向上に努めた。

その結果、当社グループとしての売上高は4,910億円（前連結会計年度比1.4%減）、利益に関しては、完成工事総利益率の改善が進んだことにより、経常利益は149億円（前連結会計年度比19.7%増）、当期純利益は63億円（前連結会計年度比12.8%増）となった。なお、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失15億円を計上している。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 建設事業においては、設備投資の回復に伴い、民間工事に明るさが見られたが、一方では官公庁工事の減少が進み、全体としては、依然として厳しい経営環境が続いた。このような状況の中、各社利益の回復に努めた結果、受注高は建築工事を中心に順調な伸びを見せ、4,484億円（前連結会計年度比7.0%増、提出会社単体ベース）、完成工事高は国内建設工事の減少もあり4,784億円（前連結会計年度比1.1%減、連結ベース）、営業利益については、グループを挙げて技術力及び工事採算性の向上に取り組んだ結果112億円（前連結会計年度比23.3%増、連結ベース）と大幅に増加した。

(不動産事業) 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は121億円（前連結会計年度比12.8%減、連結ベース）、営業利益は23億円（前連結会計年度比25.9%増、連結ベース）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円（前連結会計年度比8.8%減、連結ベース）、営業利益は1億円（前連結会計年度比62.3%増、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、739億円（前連結会計年度末比5.1%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では222億円の資金増加となった（前連結会計年度は10億円の資金増加）。主な要因は、税金等調整前当期純利益が131億円となったことに加え、大型工事の完成に伴い工事代金の回収が進んだことにより、工事関係収支が90億円の収入超となったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では57億円の資金減少となった（前連結会計年度は47億円の資金増加）。提出会社の本社屋に隣接した不動産等の取得を主因に、事業用資産の売買差額が69億円の支出超となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では127億円の資金減少となった（前連結会計年度は120億円の資金減少）。主な要因は、有利子負債を109億円削減し、配当金を16億円支払ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、事業の種類別セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度	建築	492,835	318,851	811,687	345,545	466,142	33.4	155,527	356,929
自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	土木	230,929	100,165	331,095	118,894	212,201	34.6	73,370	105,498
	計	723,765	419,017	1,142,783	464,439	678,343	33.7	228,898	462,428
当事業年度	建築	466,142	347,097	813,239	358,449	454,790	29.7	135,274	338,196
自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	土木	212,201	101,310	313,511	96,503	217,008	32.8	71,218	94,351
	計	678,343	448,407	1,126,751	454,952	671,798	30.7	206,493	432,547

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	建築工事	46.0	54.0	100
	土木工事	30.1	69.9	100
当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	建築工事	42.0	58.0	100
	土木工事	25.9	74.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	建築工事	53,475	292,069	345,545
	土木工事	75,086	43,807	118,894
	計	128,562	335,877	464,439
当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	建築工事	27,384	331,064	358,449
	土木工事	54,342	42,160	96,503
	計	81,726	373,225	454,952

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

- ・ 王寺駅前久度地区中央街区 王寺駅前久度地区中央街区第一種市街地再開発事業
市街地再開発組合 施設建築物新築工事
- ・ 北千住駅西口地区 北千住駅西口地区第一種市街地再開発事業
市街地再開発組合 施設建築物建設工事(1街区)
- ・ 横浜デザインセンター 横浜デザインセンター新築工事
- ・ 鉄道建設・運輸施設 常新、六町St(南)他1工事
整備支援機構
- ・ 日本道路公団 館山自動車道インターチェンジ工事
- ・ 日本道路公団 近畿自動車道(紀勢線)印南工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・ 三菱商事(株)他 下丸子プロジェクト
- ・ 三菱地所(株)他 丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画
B工区新築工事建築工事
- ・ イオンモール(株) イオン浜松志都呂ショッピングセンター新築工事
- ・ 村田土地建物(株) (株)村田製作所新本社建設第I期建築工事
- ・ 広島県 山田川ダム本体工事
- ・ 国土交通省 小松川閘門新設(その2)工事

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成17年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	49,904	404,885	454,790
土木工事	128,477	88,530	217,008
計	178,381	493,416	671,798

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

・白河・三好地区 市街地再開発組合他	白河・三好地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	平成18年6月完成予定
・(学)東海大学	東海大学医学部付属病院新病院新築工事	平成17年9月完成予定
・東京建物(株)、平和不動産(株)、 トータルハウジング(株)	グランエスタ(ファイブスター)新築工事	平成18年3月完成予定
・日本道路公団	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事	平成19年3月完成予定
・東海旅客鉄道(株)	蒲郡高架西工区高架橋新設	平成18年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、景気の調整局面から緩やかに持ち直していくことが予想されるものの、原油価格の高騰や海外経済の減速への懸念など、先行きは楽観視できない情勢にある。

建設業界においては、官公庁工事の減少基調が続くほか、民間工事においてもますますの競争激化が予想され今後も厳しい状況が続くものと思われる。

このように経営を取り巻く環境は大きく変化しているが、当社グループはそれらの変化に迅速に対応すると共に、新たな成長に向けて経営の方向性を定めて行かなければならないと認識している。全てのステークホルダーの満足を獲得するため、これまで以上に“質”にこだわった経営を徹底して『エクセレントな会社』となることを目指していく。

このような方針の下、グループの中核企業である提出会社は本年6月より執行役員制度を導入した。この制度は、業務執行機能を担う執行役員を新たに選任して効率的な業務執行を目指すと共に、取締役の人数を削減して取締役会を活性化し、その意思決定機能および監督機能の強化を図るものである。これにより、機動的で質の高い経営が実現されると考える。

また、提出会社では平成16年4月より平成19年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定し、全社を挙げて諸施策を推進している。

その概要及び進捗状況は以下の通りである。

① 品質の確保

- ・最良の品質をお客様に提供するために、設計・施工段階における品質管理を徹底している。
- ・品質マネジメントシステム（IS09001）の強化と効率化を目的に平成16年4月より全店統合にて運用を開始し、同年12月に認証を取得した。
- ・平成16年7月に本社及び支店に「CS推進部」を設置し、引渡後の顧客対応窓口を明確化してクレームへの早期対応と情報の社内共有化を図っている。

② 重点分野の抽出

- ・従来より提出会社の得意分野とされてきた医療・教育分野・超高層建築物に対し、経営資源を更に投入するとともに、都市再生・環境関連事業・リニューアル事業といった今後とも比較的安定した投資が見込まれる分野への取り組みを強化している。
- ・特に医療分野においては当事業年度の建築受注の18.8%（前期14.9%）を占めており、今後ともこの比率を高めてゆく。

③ 価値と利益を創出できる仕組みづくり

- ・積極的な提案型営業（ソリューション営業）を展開し、お客様との良好なパートナー関係を構築してゆく。
- ・平成16年7月に大型商業施設分野で専門の工事指導役を配し、品質確保と原価低減に努めている。また、平成17年3月には生産施設（工場）分野においてノウハウの集約と向上を目的に営業担当部門を設置した。
- ・PFI事業等投資型案件への取り組みを強化している。なお、当事業年度中に3件のPFI事業について提出会社が参加する企業グループが落札した。
- ・国土交通省が導入した「技術提案対話型方式」の初適用工事である国道2号岡山市内立体高架橋

工事（中国地方整備局発注）について、三菱重工業㈱と共同開発した急速立体交差技術「すいすい MOP 工法」を採用・提案し、提出会社が参加する JV（三菱重工業・片山ストラテック・戸田建設異工種 JV）が落札した。

- ・積算精度及び業務効率の向上と技術の伝承を目的に、東京・千葉・関東・横浜支店の建築積算部門を集約して首都圏建築積算統轄部を本社に新設した。
- ・経営の一層の効率化を図るために、西松建設株式会社との業務提携を 5 年間延長した。

④ 社員の士気向上

- ・平成 17 年 6 月より執行役員制度を導入した。これにより、コーポレート・ガバナンスの充実はもとより積極的な人材の登用を行い社員の士気の向上を図ってゆく。

⑤ 社会的責任の全う

- ・コンプライアンスをはじめ、社会的責任の全うに向けた諸施策を実施している。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

① 受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上される。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多い。このため、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③ 仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす場合がある。

⑤ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6. 【研究開発活動】

提出会社は、社会・顧客のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起し、全社的な取り組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は2,382百万円であり、主な成果は次のとおりである。

① 環境関連技術

開発済みのボード分別装置（TO-BOSS E）により分別された廃岩綿を利用して、屋上緑化培土を開発し、つくば技術研究所内にて植生の生育観察を行っている。また、清掃工場解体需要の増加に対応するため、ダイオキシンの除染技術と無害化技術を開発し、清掃工場解体マニュアルを策定した。

また、長期的な抗菌性能の不足、熱水・薬品・衝撃・磨耗などの劣化外力による性能低下等に難点のあった従来の抗菌・防かび床に対し、環境対応型抗菌・防かび床工法を実用化した。環境対応型抗菌・防かび床は、工期を従来の約1/2に短縮でき、さらに各種劣化外力に対しても十分な性能と長期間に亘る抗菌・防かび性能を維持する。

その他、土壌汚染対策（後述）、屋上緑化、室内汚染物質濃度予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート（名称「ベジクリート」）、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを造り、中長期の観察・データ収集を実施している。

② 都市型超高層集合住宅

「超高強度コンクリート」と「PC工業化工法」を活用して建設した超高層RC集合住宅は延べ10棟に上る。更に施工中のものが10棟ある。なかでも施工中で高さが170mを超える1棟は、設計基準強度100N/mm²の超高強度コンクリートを使用しており、基礎も壁厚180cmと大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。

またコンクリート充填鋼管（CFT）造では、設計基準強度60N/mm²の超高強度コンクリートを使用し、高さが150mを超える超高層集合住宅2棟の施工実績を有している。

③ 免震・制震・制振技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震（TN-USIS、西松建設株式会社と共同研究）、を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層病院、超高層集合住宅を建設中である。制震技術では、設計中も含めて9棟に採用した、極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱（TO-HDC）」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組合わせた複合制震技術を整備、実物件に適用している。

④ 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」「合成壁」の一般評定を取得した他、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭「TO-P S P工法」として利用する工法を開発し、実物件に適用中である。後者については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

また、当社独自の軟弱地盤対応工法として（財）日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、熔融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

⑤ 建築生産システムに係わる技術

鉄骨自動建入れ調整システム、自昇降式足場、昇降養生、耐震補強における鋼管コッター工法等、施工の合理化、工期短縮を図るための機械化システムを開発、活用している他、現場管理業務効率化のための、図面携帯システム、進捗管理システム、仕上検査システム、建物診断システム、社内業務合理化のための提出書類システム等、この分野では業界トップレベルの管理システムを開発、活用している。

施工分野におけるCG活用として、タクト工程等、施工手順のCGアニメーションの短時間作成を行うシステムを開発した。

また、建設現場内の情報の集中管理と、ネットワークセキュリティの確保の機能をもったネットワークサーバー「現場BOX」の改良を進め、活用をはかった。

さらに、協力会社との取引を電子化する購買EDIシステムの実用化の推進を支援した。

⑥ 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館など音響が重視される室の内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。

遮音関係では、固体伝搬による騒音レベル予測手法を構築するための実験研究、また、床衝撃音遮断性能に対する天井の影響を把握し、予測精度を向上させるための実験研究を行っており、住宅の音環境に関して表示した性能を確実に実現する技術を構築中である。

また、トイレ排水音防止対策の戸田建設の標準仕様を提案し、現在社内展開中である。

⑦ シールド関連技術

都市におけるシールド工事の用地確保を容易にした「省面積立坑システム」は、平成13年度に土木学会技術開発賞を受賞した。また同じく、土木学会技術開発賞を受賞した「首都高速道路公団換気洞道工事」では、当社で長年研究を重ねて来た「ボックスシールド工法」が採用された。都市型トンネル工事分野では、これらの最先端の技術を保有すると共に、下水道の二次覆工省略を目的とした防食被覆工法の開発などさらにレベルアップを図っている。

⑧ 山岳トンネル技術

近年は都市近郊においても、山岳トンネル技術を利用したトンネル構築が増加傾向にある。このような市場動向に対応する技術として現場の施工の中で、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を実施中である。また、トンネル掘進断面に存在する軟弱な粘土化帯、水分を多く含む湧水帯、破碎帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」を開発して工事に適用している。西松建設株式会社との共同研究では、トンネル周辺の環境保持のために騒音・振動を低減する割岩工法を開発中である。

⑨ 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、三菱重工業株式会社と共同開発した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」を、各方面へ積極的に提案展開中である。

⑩ 土壌汚染浄化技術、リニューアル技術

土壌汚染対策法の施行に伴い、汚染土壌浄化技術へのニーズも増加している。重金属による汚染はもちろん、今後増加が予想される油汚染の浄化技術にも積極的に取り組んでいる。西松建設株式会社との共同開発も多岐にわたって行っている。また、経年変化した構造物の補強・補修をリニューアル対象構造物として、今後の工事増加に対応するとともに、ごみ焼却場では、環境汚染を生じない構造物解体技術を確立した。

⑪ 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社と技術提携しており、原油・LPGの地下岩盤内貯蔵技術を導入展開している他、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドの技術を軸に、技術開発に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動はおこなわれていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、その中で連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりである。

①収益の認識について

当社グループの主力である建設事業においては、長期大型工事を含めて工事完成基準を採用している。これは、工事進行基準を採用した場合に比べ完成工事高の季節的変動は受けやすいが、見積りによる収益計上ではなく損益の確定を待っての収益計上であるので、より正確な損益を算定できるからである。

②工事損失引当金について

当社グループは、当連結会計年度において2,441百万円の工事損失引当金を計上した。これは、将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、その損失が確実に発生すると見込まれる工事につき受注金額及び見積原価に基づき計上したものである。

（2）財政状態について

①有利子負債

当連結会計年度においては、大型工事の完成に伴う工事代金の回収による資金をもって有利子負債の削減を進め、長期短期合わせて前連結会計年度に比べ113億円（△15.3%）圧縮した。

②未成工事支出金、未成工事受入金

手持工事の減少に伴い前連結会計年度に比べ未成工事支出金は29億円（△1.8%）減少し、未成工事受入金は42億円（△3.4%）減少している。

③土 地

有効活用の観点から事業用不動産の見直しを行い、売却することが有利な物件は売却し、一方、賃貸収入等の期待できる物件は積極的に購入した。その結果、提出会社の本社屋に隣接した不動産の取得等により67億円（13.3%）の増加となった。

④長期貸付金

提出会社の区画整理組合への貸付金の回収等により長期貸付金は67億円減少した。

(3) 経営成績について

①受注高

厳しい経営環境が続く中、総力を挙げて受注の確保に努めた結果、当社単独の受注高は、建築工事を中心に順調な伸びを見せ、建築工事は8.9%増（前連結会計年度比：以下同じ）の3,470億円、土木工事は1.1%増の1,013億円、計7.0%増の4,484億円となった。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,784億円と1.1%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となったが、グループを挙げて、技術力及び工事採算性の向上に取り組んだ結果、完成工事総利益は364億円と、8.8%の増加となり、完成工総利益率も7.6%と、0.7ポイントの向上となった。現在施工中の工事や、今後着工する工事についても一層の原価低減を図って、利益水準の維持向上に努めてゆきたい。

一方、不動産事業等の売上高は126億円と、12.6%の減少となったが、不動産事業等総利益は41億円と12.7%増加し、利益率も32.5%と7.5ポイントの改善となった。前期に比べ、提出会社が売却した販売用不動産の利益率が向上したことが、改善の主因である。次期以降も可能な限り、不動産の流動化を進める計画であり、その動向が不動産事業等の売上高・利益率に影響を及ぼすが、既に前期以前に販売可能価格まで帳簿価額を引き下げているので、今後、不動産の売却にあたって多額の売却損が発生する可能性はないと考える。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度は前連結会計年度より事業税の外形標準課税の導入等により8億円増加し269億円となった。

④営業外損益

営業外損益はやや減少し、13億円（前連結会計年度比6.9%減）となり、また金融収支は3億円（前連結会計年度比37.6%減）となった。

⑤特別損益

当社グループは財務内容の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、事業用の資産全般にわたって精査し直した結果、当連結会計年度に15億円の減損損失を計上した。これにより、今後の損益に大きな影響を及ぼす要因はなくなったと思われる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は約42億円で、主なものは、当社における本社屋の共有持分の取得である。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は約59億円で、主なものは、当社における賃貸事業用の事務所ビルの取得である。

(その他の事業)

特記事項なし

なお、当連結会計年度において、特記すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		その他	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社・東京支店 (東京都中央区)	10,359	1,101	156,711 [217]	33,785	—	45,247	1,479
千葉支店 (千葉市中央区)	163	3	6,679	482	—	649	177
関東支店 (さいたま市浦和区)	1,061	6	12,007	1,432	—	2,500	340
横浜支店 (横浜市中区)	599	28	22,078	2,857	—	3,486	324
大阪支店 (大阪市西区)	265	17	27,564	4,415	—	4,698	377
北陸支店 (石川県金沢市)	123	4	7,695	419	—	547	122
名古屋支店 (名古屋市東区)	266	16	26,209	1,939	—	2,222	358
札幌支店 (札幌市中央区)	84	97	102,499	1,228	—	1,411	180
東北支店 (仙台市青葉区)	769	15	46,853 [818]	3,465	—	4,250	184
広島支店 (広島市中区)	430	35	19,492 [10,601]	1,069	—	1,534	179
四国支店 (香川県高松市)	42	0	2,675	257	—	300	101
九州支店 (福岡市中央区)	67	11	41,233	1,925	—	2,004	233

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
千代田土地建物(株) 本社 (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	1,157	9	14,417	3,616	4,782	348

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
戸田ディベロップメン ト(株) 本社 (Cypress, U. S. A.)	不動産 事業	賃貸用 不動産	780	—	16,757	786	1,567	2

- (注) 1 「その他」は建設仮勘定である。
 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は272百万円であり、賃借中の土地の面積については〔 〕内に外書きで示している。
 3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントには分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 4 提出会社の土地及び建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本社・東京支店	—	50,374
関東支店	1,069	1,772
横浜支店	—	8,917
大阪支店	4,654	965
東北支店	5,918	2,490
九州支店	5,224	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、759,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	31	431	192	1	9,929	10,665	—
所有株式数(単元)	-	113,656	2,991	53,411	44,446	1	104,388	318,893	3,763,796
所有株式数の割合(%)	-	35.64	0.94	16.75	13.94	0.00	32.73	100.00	—

(注) 1 自己株式726,052株は「個人その他」に726単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載している。

なお、自己株式726,052株は株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式は724,052株である。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
戸田順之助	東京都渋谷区初台2の16の23	32,267	10.00
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2の1の10	32,170	9.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	19,253	5.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	15,122	4.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	14,821	4.59
戸田守二	東京都渋谷区幡ヶ谷3の73の18	11,354	3.51
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4の5の33	8,154	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	7,107	2.20
三宅良彦	東京都渋谷区初台2の16の3	7,087	2.19
戸田建設取引先持株会	東京都中央区京橋1の7の1	5,058	1.56
計	—	152,397	47.23

(注) 1 平成17年5月13日付で株式会社東京三菱銀行及びその共同保有者より提出された大量保有にかかる変更報告書(平成17年4月30日現在)により、株式会社東京三菱銀行14,821千株、三菱信託銀行株式会社7,739千株、三菱証券株式会社143千株、三菱投信株式会社354千株をそれぞれ所有している旨の報告を受けている。

2 平成16年11月12日付で日本生命保険相互会社及びその共同保有者より提出された大量保有にかかる変更報告書(平成16年10月31日現在)により、日本生命保険相互会社8,979千株、ニッセイアセットマネジメント株式会社4,988千株をそれぞれ所有している旨の報告を受けている。

3 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,901,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,268,000	313,268	—
単元未満株式	普通株式 3,763,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	313,268	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式52株および相互所有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株およびシブコー工業株式会社745株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10千株(議決権10個)及び200株含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	724,000	-	724,000	0.22
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区京橋1-3-3	2,008,000	-	2,008,000	0.62
千代田土地建物株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町2-1-10	2,760,000	-	2,760,000	0.85
シブコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	-	133,000	0.04
計	—	5,625,000	-	5,625,000	1.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。

当期（平成17年3月期）の配当については、業績及び経営環境等を総合的に勘案し、前期に比べ1株につき1円増配し6円の配当を行うこととした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	613	610	318	447	545
最低(円)	328	280	164	260	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	437	474	500	545	538	542
最低(円)	394	421	466	485	493	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		戸田 順之助	大正7年12月1日生	昭和17年9月 当社に入社 昭和20年12月 常務取締役就任 昭和26年5月 取締役副社長就任 昭和36年5月 代表取締役社長就任 昭和62年12月 代表取締役会長就任(現)	32,267
取締役相談役		戸田 守二	大正11年10月27日生	昭和31年4月 当社に入社 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和38年5月 専務取締役就任 昭和40年5月 土木本部本部長 昭和45年5月 取締役副社長就任 昭和50年11月 代表取締役副社長就任 昭和62年12月 代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役相談役就任(現) (他の会社の代表状況) 平成7年6月 戸田道路(株)代表取締役会長就任	11,354
代表取締役 社長	執行役員社長	加藤 久郎	昭和5年12月4日生	昭和29年4月 当社に入社 昭和60年10月 大阪支店長 昭和60年12月 取締役就任 昭和61年12月 常務取締役就任 昭和63年10月 建築本部執務 平成6年6月 東京支店長 平成8年5月 建築本部執務 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 建築本部副本部長、建築営業統轄 部長 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 建築本部本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現) 平成17年6月 執行役員社長(現)	13
代表取締役	執行役員副社 長 建築本部本部長(兼)建築営業統轄部長	戸田 守道	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年6月 米国ハーバード大学大学院修了 平成6年5月 東京支店支店次長(土木担当) 平成6年6月 取締役就任 平成7年5月 東京支店副店長(土木担当) 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年7月 東京支店長 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、建築本部 本部長(現)、建築営業統轄部長 (現) 平成17年6月 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	16
代表取締役	執行役員副社 長 管理本部本部長	吉澤 経浩	昭和5年1月5日生	昭和28年3月 当社に入社 昭和56年4月 大阪支店支店次長 昭和60年12月 取締役就任、東京支店副店長(事務担当) 平成元年6月 経理部長 平成3年6月 常務取締役就任、管理本部副本部長 平成4年2月 財務統轄部長 平成7年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、管理本部 本部長(現)、管理統轄部長 平成17年6月 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現) (他の会社の代表状況) 平成5年7月 戸田ファイナンス(株)代表取締役社長就任	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長 土木本部本部長(兼)土木営業統轄部長	香 西 慧	昭和9年8月15日生	昭和43年3月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 (他の会社の代表状況) 平成13年6月	当社に入社 東京支店副店長(土木担当) 取締役就任 常務取締役就任、土木工事統轄部長 土木営業統轄部長(現) 専務取締役就任 土木本部副本部長 代表取締役副社長就任、土木本部本部長(現) 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	10
取締役	専務執行役員 建築工事統轄部長	井 上 舜 三	昭和16年11月2日生	昭和40年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 東京支店支店次長(建築施工担当) 取締役就任 建築工事統轄部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	17
取締役	専務執行役員 土木工事統轄部長(兼)土木工事部長	鈴木道雄	昭和16年8月23日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 土木工事部長(現) 取締役就任 土木工事統轄部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	14
取締役		戸 田 秀 茂	昭和25年9月14日生	昭和53年4月 昭和56年12月 昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年8月 昭和62年12月 平成4年6月 平成15年6月	当社に入社 取締役就任 社長室長 常務取締役就任 関東支店長 建築本部執務 取締役副会長就任 取締役就任(現)	819
常勤監査役		清 浦 泰 明	昭和14年8月1日生	昭和38年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年6月	当社に入社 品質管理室長 総合企画部長 取締役就任 監査部長 常勤監査役就任(現)	12
常勤監査役		早 坂 邦 彦	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年6月	当社に入社 九州支店総務部長 東京支店支店次長(総務担当) 総務部長 常勤監査役就任(現)	2
監査役		鍛 冶 良 明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 平成15年4月 平成15年6月	弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現) 秀明大学講師(現) 監査役就任(現)	2
監査役		糸 賀 勲	昭和15年8月11日生	平成3年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現東京三菱銀行) 取締役 日本信託銀行(株)取締役社長 三菱信託銀行(株)取締役副社長 富士紡績(株)監査役(現) 監査役就任(現)	5
計						44,580

(注) 1 監査役鍛冶良明及び糸賀勲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

- 2 取締役戸田秀茂は代表取締役会長戸田順之助の長男であり、取締役相談役戸田守二は同会長の弟であり、また代表取締役戸田守道は同取締役相談役の長男である。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため、本年6月より執行役員制度を導入した。平成17年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	加藤久郎	
※執行役員副社長	戸田守道	建築本部本部長
※執行役員副社長	吉澤経浩	管理本部本部長
※執行役員副社長	香西 慧	土木本部本部長
※専務執行役員	井上舜三	建築工事統轄部長
※専務執行役員	鈴木道雄	土木工事統轄部長
専務執行役員	安藤達哉	土木本部執務
専務執行役員	小西康夫	土木本部執務
専務執行役員	石坂鷹二郎	建築本部執務
常務執行役員	伊藤友太郎	土木本部執務
常務執行役員	桑原 洋	土木本部執務
常務執行役員	田中紀之	建築本部執務
常務執行役員	清水 昭	建築本部執務
常務執行役員	菊地啓之	東京支店長
常務執行役員	浜辺鶴志	建築本部執務(兼)土木本部執務 西日本担当
常務執行役員	大西浩志	建築本部執務
常務執行役員	河口允昭	建築本部執務
常務執行役員	石毛大地	技術統轄部長
常務執行役員	金森捷三郎	管理統轄部長
執行役員	延藤隆也	土木本部執務
執行役員	石丸國昭	東京支店副店長
執行役員	西山 工	土木本部執務
執行役員	牛嶋博之	建築本部執務
執行役員	花園駿一郎	建築本部執務
執行役員	長野完治	財務統轄部長
執行役員	大場 健	建築設計統轄部長
執行役員	木村 宰	東京支店副店長
執行役員	千葉 脩	技術研究所長
執行役員	岡 敏朗	東京支店副店長
執行役員	野村 昇	大阪支店長
執行役員	白井正幸	千葉支店長
執行役員	松本初昭	関東支店長
執行役員	山下雅己	建築工務部長

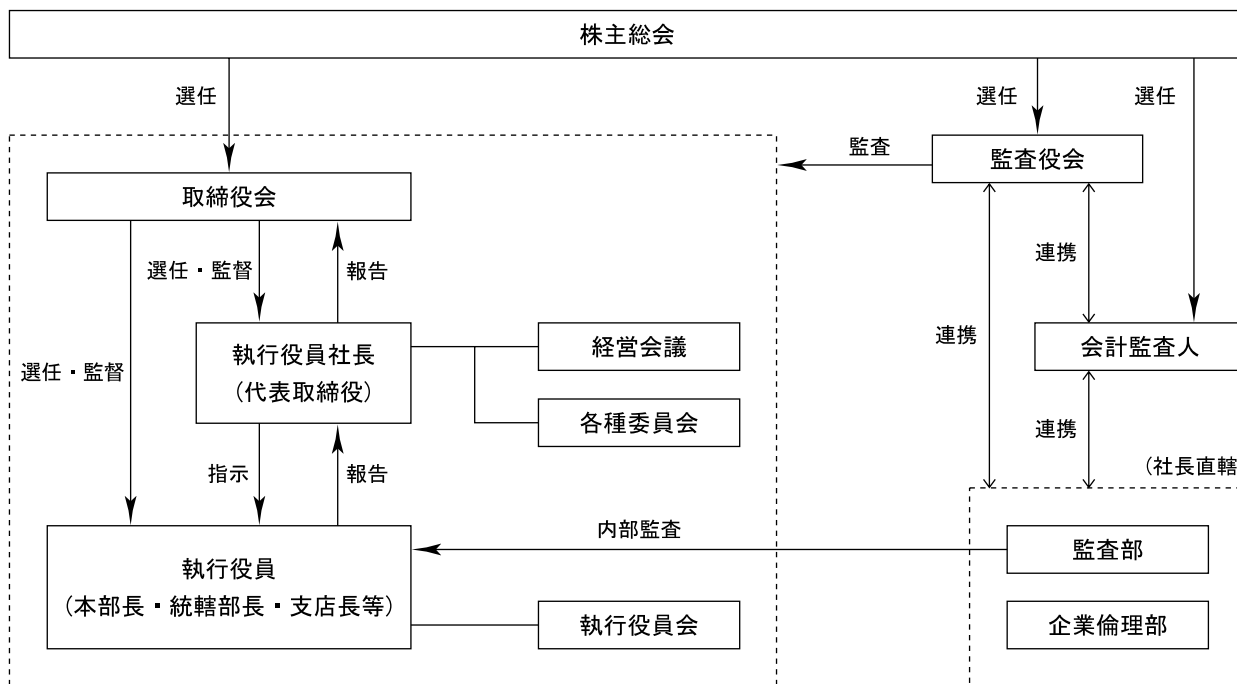
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識している。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存である。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっている。



① 業務執行並びに監督体制

当社は、本年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は9名の取締役（平成17年6月29日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。

33名の執行役員（平成17年6月29日現在、取締役兼務6名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議において、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的を開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。

② 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、4名の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行っている。また、監査役会を開催し、各監査役からの報告を受けるほか、会計監

査人からは随時監査に関する報告を受けている。

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、定期的に業務状況の監査を行っている。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告しており、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

③会計監査体制

平成16年度において当社会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する高橋瞳、笠井幸夫、小平修の3氏であり、高橋瞳氏については26年、笠井幸夫氏については12年、小平修氏については1年当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っている。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士2名および会計士補1名で構成されている。

④コンプライアンス体制並びにリスク管理体制

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的に開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、担当部門として企業倫理部を平成15年11月に設置したほか、「戸田建設企業行動憲章」「戸田建設行動規範」の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役員・社員へのコンプライアンスの浸透と危機管理体制の構築に向けた施策を実施している。なお、本年4月に全面施行された個人情報保護法については、「戸田建設株式会社 個人情報保護方針」を制定の上、お客様への公表と役職・社員への教育を実施し、管理体制を構築した。

営業及び工事施工については、プロジェクト毎、部門横断的に、品質、環境、安全はもとより、採算、信用面等、多角的にリスクの事前分析、対策の検討・実施及び監視を行っている。また、その他の事業上のリスクについても、関係部門において、適切な管理を実施している。

⑤役員報酬

当社が平成16年度中に社内取締役役に支払った報酬額は422百万円、賞与の額は80百万円であり、退職慰労金の総額は55百万円である。なお、当社は社外取締役を選任していない。

また、平成16年度中に社内監査役に支払った報酬額は29百万円、退職慰労金の総額は28百万円であり、賞与の支払はない。社外監査役に支払った報酬額は11百万円、退職慰労金の総額は0百万円であり、賞与の支払はない。

⑥監査報酬

平成16年度において、当社の青南監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は29百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬額の支払はない。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との関係については、記載すべき事項はない。また、当社は社外取締役を選任していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	65,500		68,750	
受取手形・ 完成工事未収入金等		92,642		90,803	
有価証券		104		99	
未成工事支出金		167,653		164,666	
その他たな卸資産		41,704		44,843	
繰延税金資産		25,020		20,457	
その他		13,111		9,288	
貸倒引当金		△2,135		△2,009	
流動資産合計		403,603	67.3	396,898	67.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	37,773		35,433	
機械・運搬具・ 工具器具備品		12,951		12,888	
土地	※2 ※3	51,042		57,833	
建設仮勘定		36		—	
減価償却累計額		△30,924		△30,622	
有形固定資産合計		70,879	11.8	75,532	12.8
2 無形固定資産	※2	1,207	0.2	798	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	113,222		110,207	
長期貸付金	※3	9,908		3,156	
その他		10,878		8,706	
貸倒引当金		△9,679		△6,415	
投資その他の資産 合計		124,329	20.7	115,654	19.6
固定資産合計		196,416	32.7	191,985	32.6
資産合計		600,019	100	588,883	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		107,513		116,004	
短期借入金		61,996		56,342	
コマーシャル・ペーパー		5,000		—	
未払法人税等		653		2,725	
未成工事受入金		124,364		120,109	
賞与引当金		5,174		4,714	
完成工事補償引当金		638		632	
工事損失引当金		—		2,441	
預り金		28,223		19,576	
その他		14,216		12,627	
流動負債合計		347,780	58.0	335,173	56.9
II 固定負債					
長期借入金		6,744		6,089	
繰延税金負債		8,173		6,956	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,871		1,793	
退職給付引当金		27,960		28,122	
役員退職慰労引当金		1,037		986	
土地買戻損失引当金		492		—	
不動産賃貸保証金		4,071		4,948	
固定負債合計		50,350	8.4	48,895	8.3
負債合計		398,130	66.4	384,069	65.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,433	0.6	3,333	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※6	23,001	3.8	23,001	3.9
II 資本剰余金		25,573	4.3	25,573	4.3
III 利益剰余金		119,382	19.9	124,087	21.1
IV 土地再評価差額金	※2	2,726	0.5	2,612	0.4
V その他有価証券評価差額金		29,488	4.9	27,941	4.7
VI 為替換算調整勘定		△909	△0.2	△832	△0.1
VII 自己株式	※7	△806	△0.1	△902	△0.2
資本合計		198,455	33.1	201,481	34.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		600,019	100	588,883	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高		483,749			478,430		
完成工事高			498,205	100	12,629	491,060	100
不動産事業等売上高		14,455					
II 売上原価		450,224			441,967		
完成工事原価			461,035	92.5	8,523	450,491	91.7
不動産事業等売上原価		10,811					
売上総利益							
完成工事総利益		33,525			36,462		
不動産事業等総利益		3,644	37,170	7.5	4,106	40,568	8.3
III 販売費及び一般管理費	※1		26,154	5.2		26,999	5.5
営業利益			11,015	2.2		13,569	2.8
IV 営業外収益							
受取利息		594			195		
受取配当金		891			976		
保険配当金		536			387		
その他		592	2,614	0.5	752	2,311	0.5
V 営業外費用							
支払利息		919			818		
その他		253	1,173	0.2	150	969	0.2
経常利益			12,456	2.5		14,912	3.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	1			197		
投資有価証券売却益		—			301		
貸倒引当金戻入益		93			370		
その他特別利益		44	139	0.0	65	934	0.2
VII 特別損失							
固定資産売却損		—			358		
減損損失	※4	—			1,552		
投資有価証券評価損		60			315		
販売用不動産評価損		—			239		
早期転職加算金		492			—		
その他特別損失		450	1,003	0.2	264	2,729	0.6
税金等調整前当期純利益			11,592	2.3		13,117	2.7
法人税、住民税 及び事業税		719			2,532		
法人税等調整額		5,115	5,834	1.2	4,180	6,713	1.4
少数株主利益			172	0.0		100	0.0
当期純利益			5,585	1.1		6,302	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,573		25,573
II 資本剰余金期末残高			25,573		25,573
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			115,769		119,382
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		5,585		6,302	
連結子会社増加に伴う 増加高		—		1	
土地再評価差額金取崩額		—	5,585	113	6,418
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		1,586		1,585	
役員賞与金		19		95	
連結子会社売却に伴う 減少高		—		31	
連結子会社合併に伴う 減少高		367	1,972	—	1,713
IV 利益剰余金期末残高			119,382		124,087

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,592	13,117
減価償却費		1,890	1,797
減損損失		—	1,552
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△789	△3,390
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△878	162
その他の引当金の増減額(減少:△)		1,984	2,351
販売用不動産評価損		—	239
有価証券・投資有価証券評価損		60	315
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)		49	△301
有形固定資産売却損益(益:△)		△1	160
受取利息及び受取配当金		△1,485	△1,171
支払利息		919	818
役員賞与支払額		△40	△112
売上債権の増減額(増加:△)		10,125	1,839
未成工事支出金の増減額(増加:△)		5,327	2,987
販売用不動産の増減額(増加:△)		4,898	1,542
仕入債務の増減額(減少:△)		6,896	8,491
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△26,888	△4,254
その他		△12,485	△3,938
小計		1,175	22,206
利息及び配当金の受取額		1,181	1,147
利息の支払額		△919	△818
法人税等支払額		△422	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,014	22,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△857	△910
定期預金払戻収入		902	1,476
有価証券の取得による支出		△99	△99
有価証券の売却等による収入		5,516	105
有形固定資産の取得による支出		△310	△9,428
有形固定資産の売却による収入		23	2,457
投資有価証券の取得による支出		△895	△129
投資有価証券の売却等による収入		103	704
貸付けによる支出		△1,088	△1,351
貸付金の回収による収入		589	796
その他		840	585
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,723	△5,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		10,491	12,099
短期借入金の返済による支出		△23,575	△16,736
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)		5,000	△5,000
長期借入による収入		1,380	1,320
長期借入金の返済による支出		△3,667	△2,677
配当金の支払額		△1,586	△1,585
少数株主への配当金の支払額		△63	△51
その他		△38	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,060	△12,727
IV 現金及び現金同等物換算差額		△259	△86
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△6,582	3,615
VI 現金及び現金同等物期首残高		76,876	70,293
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	70,293	73,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概要4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>旧上海住益戸田建設有限公司は、平成16年1月14日に当社が上海市住総(集団)総会社の持分(50%)を全て買い取ったことに伴い、社名を戸田建設工程(上海)有限公司に変更した。</p> <p>また、千代田土地建物(株)と戸田不動産(株)は、平成15年4月1日に千代田土地建物(株)を存続会社として合併した。</p> <p>非連結子会社名 タイ戸田建設(株) トダ・コーポレーション ・マレーシア(株) (株)千葉フィールズパートナーズ</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概要4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>タイ戸田建設(株)については、実質的な重要性が認められるようになったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>また、生研建設(株)については、平成17年3月31日に保有株式をすべて売却したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション ・マレーシア(株) (株)千葉フィールズパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ戸田建設(株) トダ・コーポレーション ・マレーシア(株) (株)千葉フィールズパートナーズ</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社は(株)明光サービスの議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション ・マレーシア(株) (株)千葉フィールズパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ 岡山総合教育サービス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社はエムワイ商事(株)(旧 (株)明光サービス)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。 (追加情報) 当中間連結会計期間末においては損失見込額2,020百万円を未成工事支出金から控除する方法で処理していたが、当連結会計年度末より工事損失引当金として計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である(長期大型工事を含む)。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に全額償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに供い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>投資事業有限責任組合等への出資金について、前連結会計年度においては「投資その他の資産・その他」に含めて計上していたが、当連結会計年度より「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上した。これは、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資を有価証券とみなすこととされたためである。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資金は、前連結会計年度においては116百万円であり、当連結会計年度においては98百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37百万円</p> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ4,062百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,549百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京・名鉄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	建物・構築物	580百万円	土地	3,969百万円	計	4,549百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	建物・構築物	1,500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	33百万円	長期貸付金	105百万円	計	2,148百万円	有価証券	5百万円	投資有価証券	88百万円	計	93百万円	シンボルタワー開発(株)	920百万円	(株)六ツ門プラザ	59百万円	計	979百万円	明和地所(株)	112百万円	(株)大京・名鉄不動産(株)	9百万円	(株)大京	8百万円	計	129百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 47百万円</p> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ5,412百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼファー</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	建物・構築物	534百万円	土地	3,969百万円	計	4,503百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	建物・構築物	1,411百万円	土地	9百万円	投資有価証券	33百万円	長期貸付金	348百万円	計	2,302百万円	投資有価証券	87百万円	シンボルタワー開発(株)	874百万円	(株)六ツ門プラザ	45百万円	計	919百万円	(株)ゼファー	14百万円	(株)アーバンコーポレイション	22百万円	計	36百万円
建物・構築物	580百万円																																																																						
土地	3,969百万円																																																																						
計	4,549百万円																																																																						
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																						
建物・構築物	1,500百万円																																																																						
土地	9百万円																																																																						
投資有価証券	33百万円																																																																						
長期貸付金	105百万円																																																																						
計	2,148百万円																																																																						
有価証券	5百万円																																																																						
投資有価証券	88百万円																																																																						
計	93百万円																																																																						
シンボルタワー開発(株)	920百万円																																																																						
(株)六ツ門プラザ	59百万円																																																																						
計	979百万円																																																																						
明和地所(株)	112百万円																																																																						
(株)大京・名鉄不動産(株)	9百万円																																																																						
(株)大京	8百万円																																																																						
計	129百万円																																																																						
建物・構築物	534百万円																																																																						
土地	3,969百万円																																																																						
計	4,503百万円																																																																						
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																						
建物・構築物	1,411百万円																																																																						
土地	9百万円																																																																						
投資有価証券	33百万円																																																																						
長期貸付金	348百万円																																																																						
計	2,302百万円																																																																						
投資有価証券	87百万円																																																																						
シンボルタワー開発(株)	874百万円																																																																						
(株)六ツ門プラザ	45百万円																																																																						
計	919百万円																																																																						
(株)ゼファー	14百万円																																																																						
(株)アーバンコーポレイション	22百万円																																																																						
計	36百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
5 手形割引高 受取手形割引高 516百万円	5 手形割引高 受取手形割引高 234百万円
※6 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株	※6 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株
※7 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 2,745,174株	※7 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 2,948,502株
8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。	8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,903百万円 賞与引当金繰入額 1,430百万円 退職給付費用 1,383百万円	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,588百万円 賞与引当金繰入額 1,629百万円 退職給付費用 1,487百万円
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,299百万円である。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,382百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具備品 1百万円 土地 0百万円 建物 0百万円 計 1百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 153百万円 建物 43百万円 計 197百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="809 472 1390 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,210 百万円
場所	用途	種類	減損損失						
山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,210 百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 65,500百万円	現金預金勘定 68,750百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 1,406百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 841百万円
現金同等物 6,200百万円	現金同等物 5,999百万円
現金及び現金同等物 <u>70,293百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>73,909百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	680	473	207	無形固定資産	30	20	10	合計	711	493	217	1年内	112百万円	1年超	113百万円	合計	226百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	33百万円	合計	59百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	525	273	251	無形固定資産	53	19	33	合計	578	293	284	1年内	119百万円	1年超	214百万円	合計	333百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	167百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	18百万円	1年超	18百万円	合計	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具 工具器具備品	680	473	207																																																																						
無形固定資産	30	20	10																																																																						
合計	711	493	217																																																																						
1年内	112百万円																																																																								
1年超	113百万円																																																																								
合計	226百万円																																																																								
支払リース料	204百万円																																																																								
減価償却費相当額	186百万円																																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	25百万円																																																																								
1年超	33百万円																																																																								
合計	59百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具 工具器具備品	525	273	251																																																																						
無形固定資産	53	19	33																																																																						
合計	578	293	284																																																																						
1年内	119百万円																																																																								
1年超	214百万円																																																																								
合計	333百万円																																																																								
支払リース料	158百万円																																																																								
減価償却費相当額	167百万円																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	18百万円																																																																								
1年超	18百万円																																																																								
合計	36百万円																																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	24	24	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24	24	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	168	168	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	168	168	△0
合計	193	193	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	54,786	105,009	50,222
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	13	13	0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	54,799	105,022	50,223
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,880	3,384	△495
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5	4	△0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,885	3,389	△495
合計	58,684	108,412	49,727

(注) その他有価証券について、60 百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
150	9	△58

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

非上場株式 37百万円

その他有価証券

非上場株式 4,683百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	105	90	—
社債	—	18	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	105	108	—

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	87	88	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	87	88	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	99	99	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99	99	△0
合計	187	188	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	57,051	104,394	47,343
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	57,051	104,394	47,343
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,372	1,147	△224
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,372	1,147	△224
合計	58,423	105,542	47,118

(注) その他有価証券について、318百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
676	419	△118

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

非上場株式 47百万円

その他有価証券

非上場株式 4,381百万円

非上場債券 50百万円

投資事業有限責任組合への出資 98百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	110	70	10
社債	—	—	—
その他	—	50	—
その他	—	—	—
合計	110	120	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△55,842百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td>23,496百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△32,346百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△27,960百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△55,842百万円	適格退職年金資産	23,496百万円	未積立退職給付債務	△32,346百万円	未認識数理計算上の差異	4,386百万円	退職給付引当金	△27,960百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△53,903百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td>23,798百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△30,104百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△28,122百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△53,903百万円	適格退職年金資産	23,798百万円	未積立退職給付債務	△30,104百万円	未認識数理計算上の差異	1,982百万円	退職給付引当金	△28,122百万円				
退職給付債務	△55,842百万円																								
適格退職年金資産	23,496百万円																								
未積立退職給付債務	△32,346百万円																								
未認識数理計算上の差異	4,386百万円																								
退職給付引当金	△27,960百万円																								
退職給付債務	△53,903百万円																								
適格退職年金資産	23,798百万円																								
未積立退職給付債務	△30,104百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,982百万円																								
退職給付引当金	△28,122百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△22百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金492百万円を支払っている。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,916百万円	利息費用	1,568百万円	期待運用収益	△22百万円	数理計算上の差異の費用処理額	707百万円	退職給付費用	4,170百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△113百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,320百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	2,027百万円	利息費用	1,345百万円	期待運用収益	△113百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,060百万円	退職給付費用	4,320百万円				
勤務費用	1,916百万円																								
利息費用	1,568百万円																								
期待運用収益	△22百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	707百万円																								
退職給付費用	4,170百万円																								
勤務費用	2,027百万円																								
利息費用	1,345百万円																								
期待運用収益	△113百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,060百万円																								
退職給付費用	4,320百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の	5年	処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の	5年	処理年数	
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	1.20%																								
数理計算上の差異の	5年																								
処理年数																									
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	1.20%																								
数理計算上の差異の	5年																								
処理年数																									

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	14,038百万円	13,820百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	10,206百万円	10,641百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,155百万円	836百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,103百万円	1,919百万円
有価証券投資有価証券評価損	964百万円	776百万円
その他	6,350百万円	6,594百万円
繰越欠損金	3,911百万円	423百万円
繰延税金資産小計	39,732百万円	35,012百万円
評価性引当額	△463百万円	△130百万円
繰延税金資産合計	39,268百万円	34,881百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,239百万円	△19,177百万円
圧縮記帳積立金	△2,182百万円	△2,203百万円
土地再評価差額金	△1,871百万円	△1,793百万円
繰延税金負債合計	△24,292百万円	△23,174百万円
繰延税金資産の純額	14,975百万円	11,707百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.5 %	9.0 %
永久に益金に算入されない項目	△1.4 %	△1.3 %
住民税均等割	2.2 %	2.4 %
その他	△1.0 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3 %	51.2 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	483,749	13,890	565	498,205	—	498,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	1,012	262	1,399	(1,399)	—
計	483,873	14,903	828	499,604	(1,399)	498,205
営業費用	474,744	13,053	750	488,548	(1,358)	487,190
営業利益	9,129	1,849	77	11,056	(41)	11,015
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	335,897	86,721	11,239	433,858	166,161	600,019
減価償却費	988	839	62	1,890	—	1,890
資本的支出	748	40	9	798	—	798

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	478,430	12,114	515	491,060	—	491,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		434	251	686	(686)	—
計	478,430	12,548	767	491,746	(686)	491,060
営業費用	467,169	10,220	642	478,032	(541)	477,490
営業利益	11,260	2,328	125	13,714	(144)	13,569
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	323,173	87,227	9,584	419,985	168,898	588,883
減価償却費	986	766	44	1,797	—	1,797
減損損失	285	55	1,210	1,552	—	1,552
資本的支出	4,222	5,970	1	10,194	—	10,194

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業 : 貸金業、リース業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度173,019百万円、当連結会計年度175,399百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3 資本的支出には長期前払費用が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	タイ 戸田建設㈱	Bangkok Thailand	2,000 千Baht	建設事業	(所有) 直接33 間接10	兼任1人	資金貸付	資金の貸付	475	長期 貸付金	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

任意弁済

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	619.99円	629.90円
1株当たり当期純利益	17.10円	19.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
1株当たり当期純利益金額の算定の 基礎	当期純利益 5,585百万円 普通株主に 帰属しない金額 112百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) 112百万円 普通株式に係る 当期純利益 5,472百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,975,163株	当期純利益 6,302百万円 普通株主に 帰属しない金額 95百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) 95百万円 普通株式に係る 当期純利益 6,207百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,811,758株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,331	53,495	1.115	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,664	2,847	1.355	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,744	6,089	1.685	平成18年～平成38年
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—
合計	73,741	62,431	—	—

(注) 1 平均利率の算定に当たっては、期末の利率及び残高を使っている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,646	2,249	834	320

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3		56,768		62,326
受取手形			13,617		12,196
完成工事未収入金			78,843		68,136
有価証券			104		99
販売用不動産			40,953		44,135
未成工事支出金			163,993		158,620
材料貯蔵品			252		444
繰延税金資産			24,569		19,986
未収入金			6,077		1,386
その他流動資産			2,183		1,612
貸倒引当金			△2,145		△1,922
流動資産合計			385,218	67.0	367,023
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3	30,711		30,408	
減価償却累計額		△15,896	14,815	△16,517	13,890
構築物	※3	1,594		1,317	
減価償却累計額		△1,191	402	△974	343
機械装置		9,322		9,395	
減価償却累計額		△8,247	1,075	△8,361	1,034
船舶		1,040		1,053	
減価償却累計額		△979	60	△982	70
車両運搬具		118		115	
減価償却累計額		△105	12	△103	12
工具器具		1,343		1,266	
減価償却累計額		△1,221	121	△1,165	100
備品		586		522	
減価償却累計額		△457	128	△400	121
土地	※2 ※3		45,258		53,279
建設仮勘定			30		—
有形固定資産合計			61,905	10.8	68,852

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権	※2	331		135	
ソフトウェア		797		623	
電話加入権		39		3	
施設利用権		6		5	
無形固定資産合計		1,174	0.2	769	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	113,078		110,090	
関係会社株式	※3	2,902		2,717	
出資金		142		24	
関係会社出資金		165		165	
長期貸付金		9,435		2,721	
従業員長期貸付金		94		81	
関係会社長期貸付金	※3	472		507	
破産債権、更生債権等		1,012		750	
長期前払費用		50		48	
長期営業外未収入金		4,656		4,216	
その他投資等		4,193		3,097	
貸倒引当金		△9,434		△6,370	
投資その他の資産合計		126,770	22.0	118,051	21.3
固定資産合計		189,850	33.0	187,672	33.8
資産合計		575,069	100	554,696	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	51,163		46,945	
工事未払金	※1	56,377		56,084	
短期借入金		48,663		46,075	
コマーシャル・ペーパー 未払金		5,000		—	
未払金		1,476		1,537	
未払法人税等		343		2,656	
未成工事受入金		122,561		118,749	
預り金		22,042		13,680	
賞与引当金		4,992		4,522	
完成工事補償引当金		637		637	
工事損失引当金		—		2,441	
従業員預り金		7,445		7,619	
預り消費税		5,860		5,453	
その他流動負債		4,840		3,176	
流動負債合計		331,404	57.6	309,578	55.8
II 固定負債					
長期借入金		6,612		6,089	
繰延税金負債		9,108		7,663	
再評価に係る 繰延税金負債	※2	1,871		1,793	
退職給付引当金		27,218		27,570	
役員退職慰労引当金		998		971	
土地買戻損失引当金		492		—	
不動産賃貸保証金		3,299		4,231	
固定負債合計		49,599	8.6	48,320	8.7
負債合計		381,003	66.3	357,899	64.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	23,001	4.0	23,001	4.1
II 資本剰余金					
資本準備金		25,573		25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.4	25,573	4.6
III 利益剰余金					
利益準備金		5,750		5,750	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		3,190		3,180	
別途積立金		98,274		101,274	
当期末処分利益		6,187		7,693	
利益剰余金合計		113,403	19.7	117,899	21.4
IV 土地再評価差額金	※2	2,726	0.5	2,612	0.5
V その他有価証券評価差額金		29,479	5.1	27,935	5.0
VI 自己株式	※6	△118	△0.0	△225	△0.0
資本合計		194,065	33.7	196,796	35.5
負債及び資本合計		575,069	100	554,696	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
完成工事高		464,439			454,952		
不動産事業売上高		8,756	473,196	100	7,397	462,349	100
II 売上原価							
完成工事原価		432,630			420,151		
不動産事業売上原価		7,173	439,803	92.9	5,393	425,544	92.0
売上総利益							
完成工事総利益		31,809			34,801		
不動産事業総利益		1,583	33,392	7.1	2,003	36,805	8.0
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		399			462		
従業員給料手当		10,297			10,434		
賞与引当金繰入額		1,358			1,588		
役員退職慰労引当金繰入額		84			57		
退職給付費用		1,323			1,419		
法定福利費		1,190			1,194		
福利厚生費		967			930		
修繕維持費		80			100		
事務用品費		1,214			1,185		
通信交通費		1,161			1,216		
動力用水光熱費		158			146		
調査研究費		862			955		
広告宣伝費		182			178		
交際費		945			931		
寄付金		330			228		
地代家賃		758			690		
減価償却費		445			411		
租税公課		696			1,242		
保険料		54			24		
雑費		1,060	23,571	5.0	1,044	24,446	5.3
営業利益			9,821	2.1		12,358	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
IV 営業外収益							
受取利息		473			157		
有価証券利息		91			0		
受取配当金		949			1,039		
保険配当金		536			387		
雑収入		485	2,536	0.5	705	2,291	0.5
V 営業外費用							
支払利息		911			862		
雑支出		180	1,091	0.2	104	966	0.2
経常利益			11,265	2.4		13,683	3.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	0			197		
貸倒引当金戻入益		90			494		
投資有価証券売却益		—			378		
その他特別利益		44	135	0.0	14	1,084	0.2
VII 特別損失							
減損損失	※3	—			1,545		
投資有価証券売却損		53			—		
投資有価証券評価損		49			315		
子会社株式評価損		—			170		
早期転職加算金		492			—		
販売用不動産評価損		—			239		
その他特別損失		88	684	0.1	102	2,372	0.5
税引前当期純利益			10,717	2.3		12,394	2.7
法人税、住民税 及び事業税		250			2,201		
法人税等調整額		5,226	5,476	1.2	4,120	6,321	1.4
当期純利益			5,241	1.1		6,073	1.3
前期繰越利益			945			1,507	
土地再評価差額金取崩額			—			113	
当期未処分利益			6,187			7,693	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,351	12.1	44,684	10.6
労務費		30,907	7.1	27,300	6.5
(うち労務外注費)		(30,907)	(7.1)	(27,300)	(6.5)
外注費		294,709	68.2	294,548	70.1
経費		54,661	12.6	53,617	12.8
(うち人件費)		(30,791)	(7.1)	(27,574)	(6.6)
合計		432,630	100	420,151	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		5,143	71.7	3,175	58.9
建物代		338	4.7	289	5.4
経費		162	2.3	393	7.3
小計		5,643	78.7	3,858	71.5
不動産賃貸事業		1,529	21.3	1,535	28.5
合計		7,173	100	5,393	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,187		7,693
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		10	10	156	156
合 計			6,197		7,850
III 利益処分額					
株主配当金		1,610 (1株につき5円)		1,931 (1株につき6円)	
取締役賞与金		80		—	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		—		187	
別途積立金		3,000	4,690	4,000	6,119
IV 次期繰越利益			1,507		1,731

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。 (追加情報) 当中間期末においては損失見込額2,020百万円を未成工事支出金から控除する方法で処理していたが、当事業年度末より工事損失引当金として計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針</p> <p>海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに供い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,545百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「ゴルフ会員権評価損」（当事業年度27百万円）は、金額に重要性が認められないので、「特別損失・その他特別損失」に含めて表示した。	<p>証券取引法の改正により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされることになったのに伴い、前事業年度において「投資その他の資産・出資金」に含めていたのを変更して「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上している。</p> <p>なお、当該資産は、前事業年度においては116百万円、当事業年度においては98百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">10,867百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △4,062百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,549百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>4 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京・名鉄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	216百万円	工事未払金	10,867百万円	建物	575百万円	構築物	5百万円	土地	3,969百万円	計	4,549百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	建物	1,324百万円	構築物	175百万円	土地	9百万円	関係会社株式	33百万円	関係会社長期貸付金	105百万円	計	2,148百万円	有価証券	5百万円	投資有価証券	68百万円	計	73百万円	シンボルタワー開発(株)	920百万円	(株)六ツ門プラザ	59百万円	計	979百万円	明和地所(株)	112百万円	(株)大京・名鉄不動産(株)	9百万円	(株)大京	8百万円	計	129百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,358百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △5,412百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ゼファー</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	148百万円	工事未払金	8,358百万円	建物	531百万円	構築物	2百万円	土地	3,969百万円	計	4,503百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	建物	1,251百万円	構築物	159百万円	土地	9百万円	関係会社株式	33百万円	関係会社長期貸付金	348百万円	計	2,302百万円	投資有価証券	69百万円	シンボルタワー開発(株)	874百万円	(株)六ツ門プラザ	45百万円	計	919百万円	(株)ゼファー	14百万円	(株)アーバンコーポレイション	22百万円	計	36百万円
支払手形	216百万円																																																																																						
工事未払金	10,867百万円																																																																																						
建物	575百万円																																																																																						
構築物	5百万円																																																																																						
土地	3,969百万円																																																																																						
計	4,549百万円																																																																																						
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																																						
建物	1,324百万円																																																																																						
構築物	175百万円																																																																																						
土地	9百万円																																																																																						
関係会社株式	33百万円																																																																																						
関係会社長期貸付金	105百万円																																																																																						
計	2,148百万円																																																																																						
有価証券	5百万円																																																																																						
投資有価証券	68百万円																																																																																						
計	73百万円																																																																																						
シンボルタワー開発(株)	920百万円																																																																																						
(株)六ツ門プラザ	59百万円																																																																																						
計	979百万円																																																																																						
明和地所(株)	112百万円																																																																																						
(株)大京・名鉄不動産(株)	9百万円																																																																																						
(株)大京	8百万円																																																																																						
計	129百万円																																																																																						
支払手形	148百万円																																																																																						
工事未払金	8,358百万円																																																																																						
建物	531百万円																																																																																						
構築物	2百万円																																																																																						
土地	3,969百万円																																																																																						
計	4,503百万円																																																																																						
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																																						
建物	1,251百万円																																																																																						
構築物	159百万円																																																																																						
土地	9百万円																																																																																						
関係会社株式	33百万円																																																																																						
関係会社長期貸付金	348百万円																																																																																						
計	2,302百万円																																																																																						
投資有価証券	69百万円																																																																																						
シンボルタワー開発(株)	874百万円																																																																																						
(株)六ツ門プラザ	45百万円																																																																																						
計	919百万円																																																																																						
(株)ゼファー	14百万円																																																																																						
(株)アーバンコーポレイション	22百万円																																																																																						
計	36百万円																																																																																						

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株</p> <p>※6 当社が保有する自己株式 普通株式 490,434株</p> <p>7 配当制限 商法施行規則124条3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は29,479百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は2,726百万円である。</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株</p> <p>※6 当社が保有する自己株式 普通株式 724,052株</p> <p>7 配当制限 商法施行規則124条3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は27,935百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は2,612百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,299百万円である。</p>	土地	0百万円	建物	0百万円	計	0百万円	<p>※1 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,382百万円である。</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県 東和町</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">建物・ 構築物</td> <td style="text-align: center;">1,259 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	土地	153百万円	建物	43百万円	計	197百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,259 百万円
土地	0百万円																				
建物	0百万円																				
計	0百万円																				
土地	153百万円																				
建物	43百万円																				
計	197百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,259 百万円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>666</td> <td>463</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>487</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	6	4	備品	666	463	202	ソフトウェア	27	17	10	合計	705	487	217	1年内	113百万円	1年超	113百万円	合計	227百万円	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	33百万円	合計	59百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>520</td> <td>272</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>293</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	3	備品	520	272	248	ソフトウェア	44	19	25	合計	569	293	276	1年内	117百万円	1年超	208百万円	合計	325百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	166百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年内	18百万円	1年超	18百万円	合計	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	10	6	4																																																																														
備品	666	463	202																																																																														
ソフトウェア	27	17	10																																																																														
合計	705	487	217																																																																														
1年内	113百万円																																																																																
1年超	113百万円																																																																																
合計	227百万円																																																																																
支払リース料	205百万円																																																																																
減価償却費相当額	186百万円																																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	25百万円																																																																																
1年超	33百万円																																																																																
合計	59百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	4	1	3																																																																														
備品	520	272	248																																																																														
ソフトウェア	44	19	25																																																																														
合計	569	293	276																																																																														
1年内	117百万円																																																																																
1年超	208百万円																																																																																
合計	325百万円																																																																																
支払リース料	158百万円																																																																																
減価償却費相当額	166百万円																																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	18百万円																																																																																
1年超	18百万円																																																																																
合計	36百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	13,141百万円	13,579百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	9,921百万円	10,440百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,087百万円	846百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,031百万円	1,840百万円
有価証券投資有価証券評価損	964百万円	776百万円
その他	6,066百万円	6,217百万円
繰越欠損金	3,664百万円	100百万円
繰延税金資産合計	37,877百万円	33,700百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,233百万円	△19,173百万円
圧縮記帳積立金	△2,182百万円	△2,203百万円
再評価差額金	△1,871百万円	△1,793百万円
繰延税金負債合計	△24,286百万円	△23,170百万円
繰延税金資産の純額	13,590百万円	10,530百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.0 %	9.3 %
永久に益金に算入されない項目	△ 1.7 %	△ 1.7 %
住民税均等割	2.3 %	2.4 %
その他	△ 0.5 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 %	51.0 %

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	602.13円	611.3円
1株当たり当期純利益	16.02円	18.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益額の 算定の基礎	当期純利益 5,241百万円 普通株主に 帰属しない金額 80百万円 (うち利益処分による 取締役賞与金) 80百万円 普通株式に係る 当期純利益 5,161百万円 普通株式の 期中平均株式数 322,228,841株	当期純利益 6,073百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 (うち利益処分による 取締役賞与金) 一百万円 普通株式に係る 当期純利益 6,073百万円 普通株式の 期中平均株式数 322,064,168株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,934
(株)ヤクルト本社	190,555	393
麒麟麦酒(株)	1,825,405	1,907
(株)ニチレイ	2,155,000	877
日清食品(株)	337,000	945
(株)ワコー	330,000	469
三菱製紙(株)	1,650,000	278
三菱化学(株)	1,189,100	406
(株)日本触媒	500,000	485
三菱ウェルファーマ(株)	454,800	499
大正製薬(株)	1,000,000	2,280
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	650
旭硝子(株)	543,000	613
(株)ノリタケカンパニーリミテド	649,566	313
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,520
(株)神戸製鋼所	1,250,000	236
ジェイエフイーホールディングス(株)	93,950	280
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	891
三菱電機(株)	1,525,000	846
松下電器産業(株)	168,000	265
日立マクセル(株)	289,000	415
(株)村田製作所	1,803,512	10,370
日東電工(株)	50,000	281
三菱重工業(株)	1,300,000	370
本田技研工業(株)	1,703,000	9,145

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
スズキ(株)	672,000	1,288
(株)ニコン	614,000	757
オリンパス(株)	1,170,645	2,926
キヤノン(株)	500,000	2,875
(株)三協精機製作所	1,000,000	987
大日本印刷(株)	3,306,350	5,782
(株)岡村製作所	750,000	628
(株)パルコ	399,300	287
(株)丸井	1,761,815	2,538
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,627	824
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	10,950	10,183
(株)ユーエフジェイホールディングス	1,401	790
(株)三井住友フィナンシャルグループ	804	583
(株)千葉銀行	810,888	562
(株)青森銀行	900,490	396
住友信託銀行(株)	389,047	271
三井トラスト・ホールディングス(株)	518,454	552
(株)ミレアホールディングス	807	1,258
三井不動産(株)	448,350	564
三菱地所(株)	11,200,000	13,955
京阪神不動産(株)	641,300	439
住友不動産(株)	653,400	845
京浜急行電鉄(株)	1,610,000	1,067
東海旅客鉄道(株)	1,000	918
阪急電鉄(株)	668,367	290
ヤマト運輸(株)	1,257,916	1,929
日本郵船(株)	1,000,000	646

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)日本航空	1,575,388	493
全日本空輸(株)	2,802,955	1,025
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,903
(株)中央倉庫	457,103	576
東京電力(株)	292,885	761
関西電力(株)	113,186	243
東北電力(株)	209,108	415
東邦瓦斯(株)	1,102,500	422
日本原燃(株)	66,664	666
関西国際空港(株)	6,480	324
湘南田浦ニュータウン(株)	600	287
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500
リソナ・プリファード・セキュリティーズ (ケイマン)4リミテッド (永久優先出資証券)	3	300
大栄不動産(株)	400,000	280
その他(181銘柄)	16,643,548	9,391
小計	80,378,969	109,872
計	80,378,969	109,872

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第768回割引農林債	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第26回利付国債 元本分離	70	69
山形学院学校債	50	50
小計	120	119
計	220	218

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他)		
エヌシー5号投資事業組合	1	23
エヌシー6号投資事業組合	1	28
エヌシー8号投資事業組合	1	47
小計	3	98
計	3	98

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,711	1,477	1,781 (1,247)	30,408	16,517	997	13,890
構築物	1,594	9	285 (12)	1,317	974	36	343
機械装置	9,322	160	87	9,395	8,361	195	1,034
船舶	1,040	12	—	1,053	982	3	70
車両運搬具	118	4	7	115	103	4	12
工具器具	1,343	8	85	1,266	1,165	25	100
備品	586	43	107	522	400	44	121
土地	45,258	8,510	489	53,279	—	—	53,279
建設仮勘定	30	308	338	—	—	—	—
有形固定資産計	90,006	10,534	3,182	97,358	28,505	1,306	68,852
無形固定資産							
借地権	—	—	—	135	—	—	135
ソフトウェア	—	—	—	1,622	998	306	623
電話加入権	—	—	—	3	—	—	3
施設利用権	—	—	—	15	10	0	5
無形固定資産計	—	—	—	1,777	1,008	307	769
長期前払費用	193	8	75	127	79	11	48
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

* 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。

* 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

* 建物の当期増加額のうち614百万円及び土地の当期増加額のうち8,180百万円については、事務所用建物及び賃貸用建物の新規購入によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,001	—	—	23,001
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(322,656,796)	(—)	(—)	(322,656,796)
	普通株式 (百万円)	23,001	—	—	23,001
	計 (株)	(322,656,796)	(—)	(—)	322,656,796
	計 (百万円)	23,001	—	—	23,001
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	24,988	—	—	24,988
	合併差益 (百万円)	584	—	—	584
	計 (百万円)	25,573	—	—	25,573
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,750	—	—	5,750
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (注) 2 (百万円)	3,190	—	10	3,180
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	98,274	3,000	—	101,274
計 (百万円)	107,215	3,000	10	110,205	

(注) 1 当期末における自己株式数は、724,052株である。

2 当期増加及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,579	8,010	441	※1 10,855	8,292
賞与引当金	4,992	4,522	4,992	—	4,522
完成工事補償引当金	637	637	637	—	637
工事損失引当金	—	2,441	—	—	2,441
役員退職慰労引当金	998	57	84	—	971
土地買戻損失引当金	492	—	492	—	—

(注) ※1 法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額(10,574百万円)及び債権回収等による戻入額(281百万円)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1,818
預金の種類	
当座預金	2,928
普通預金	45,700
定期預金	875
譲渡性預金	—
その他預金	11,003
小計	60,508
計	62,326

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	4,348
ナイス(株)	1,024
新星和不動産(株)	789
石川島プラントエンジニアリング(株)	592
千代田化工建設(株)	495
その他	4,946
計	12,196

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	2,326
5月	3,388
6月	3,114
7月	2,463
8月	798
9月	64
10月以降	41
計	12,196

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所株	4,319
首都高速道路公団	3,023
キャノン株	2,768
三菱商事株	1,771
浦安市	1,768
その他	54,484
計	68,136

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成17年3月計上額	66,109	10
平成16年3月以前計上額	2,017	—
計	68,126	10

(ニ) 販売用不動産

前期繰越高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	期末残高(百万円)
40,953	10,155	6,973	44,135

(注) 1 上記の内土地の地域別内訳は下記のとおりである。

関東地域	738千㎡	34,083百万円
その他の地域	1,394	8,864
計	2,133	42,947

2 上記期末残高のうちには建物1,187百万円が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
163,993	414,777	420,151	158,620

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	32,777百万円
労務費	13,054
外注費	78,496
経費	34,291
計	158,620

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び電機部品等	141
P C板	263
その他	39
計	444

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	1,724
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,579
(株)きんでん	1,067
三機工業(株)	946
ダイダン(株)	774
その他	40,853
計	46,945

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	12,268
5月	10,796
6月	12,106
7月	11,773
8月以降	—
計	46,945

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田建工(株)	7,360
鹿島建設(株)	2,736
大成建設(株)	1,316
(株)竹中工務店	541
(株)神戸製鋼所	438
その他	43,690
計	56,084

(ハ) 短期借入金

使途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保物件
運転資金	(株)東京三菱銀行	16,280	平成18年3月	土地、建物、構築物 (一部担保なし)
〃	(株)みずほ銀行	4,980	〃	なし
〃	(株)三井住友銀行	4,490	〃	〃
〃	(株)UFJ銀行	3,810	〃	〃
〃	(株)横浜銀行	2,080	〃	〃
〃	(株)りそな銀行	1,340	〃	〃
〃	(株)福岡銀行	1,130	〃	〃
〃	(株)青森銀行	900	〃	〃
〃	(株)北海道銀行	880	〃	〃
〃	農林中央金庫	600	〃	〃
〃	その他	6,755	〃	〃
小計		43,245		
長期借入金からの振替額		2,830		
合計		46,075		

(注) 1 長期借入金からの振替分は、全て運転資金である。

(二) 未成工事受入金

科目	前期繰越高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高または不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	122,556	388,412	392,242	118,726
不動産事業受入金	5	7,404	7,387	23
計	122,561	395,816	399,629	118,749

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
共同企業体預り金	12,282
その他	1,398
計	13,680

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 他に100株未満単一株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき200円及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページアドレス上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス : <http://www.toda.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日提出の第81期有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成16年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日及び
平成16年7月16日及び
平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年4月9日、平成16年5月11日、平成16年6月10日、平成16年7月9日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。